

総務委員会

平成23年度一般会計予算（総務委員会所管部分）を可決

委員会では、総務費において、今回見直しを行う建設工事等の入札における最低制限価格の設定方式の公正性や対象となる税目等の拡大を予定しているコンビニエンスストア収納拡大事業の効果について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、住民基本台帳ネットワークシステムは、住民のプライバシーが流出する恐れがあり認められないなどの反対意見が出されました。

一方、新耐震設計基準が施行された昭和56年から30年が経つことから、老朽化した施設の耐用年数や費用対効果を全庁的に検討し、計画的に整備や改修に取り組んでほしい。合併地区における若者の雇用創出と地域の活性化のために、今後とも、行政による充実した支援を行ってほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

厚生委員会

地方独立行政法人長崎市立病院機構評価委員会条例を可決

本条例は、地方独立行政法人法の規定に基づき、長崎市立病院機構評価委員会の組織及び委員その他について必要な事項を定めようとするものです。

委員会では、同評価委員会から出された意見の反映に対する本市の考え、役員報酬等の支給基準の決定方法などについて慎重に審査しました。

その結果、公的病院は、地方独立行政法人という手法で運営すべきではないこと。同評価委員会が議会にかかわって役割を果たすことができるとは考えられず、経営効率を優先した病院運営は認められないことなどの反対意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

そのほか、長崎市立野母崎病院を本市の診療所として設置しようとする条例改正の議案を原案どおり可決しました。

文教経済委員会

平成23年度一般会計予算（文教経済委員会所管部分）を可決

商工費において、緊急雇用対策事業における雇用者に対する賃金水準の考案、雇用人数及び賃金等の適正支出を確認するためのチェック体制、ふるさと雇用再生特別交付金事業について、事業が終了する平成24年度以降の雇用者に対する支援のあり方について慎重に審査しました。

その結果、緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業の中に計上されている「納付お知らせセンター設置事業」については、市民の個人情報を扱う業務であり認められないことなどの反対意見が出されました。

一方、ふるさと雇用再生特別交付金事業については、県からの補助がなくなる平成24年度以降についても、受託事業者に対して就労者の雇用が継続されるよう市が責任を持って指導監督を行ってほしい。上海航路開設関連予算については関係部局とも協議の上、予算計上できる体制を整えてほしいなどの意見・要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

建設水道委員会

長崎市都市景観条例の一部を改正する条例を修正可決

本条例は、景観法に基づく長崎市景観計画の策定にあたり、景観計画区域を定めようとするもので、平成22年11月定例会より継続審査となっていたものです。

11月定例会の委員会では、本条例に関連して、同計画の特定地区において建物の高さ規制を行うことによる地価への影響、市民や関係団体からの意見及び反対している方々への対応状況について慎重に審査しました。

さらに2月定例会の委員会では、同計画の市民に対する説明会において、十分な理解が得られていないことに対する見解について審査した結果、市民の十分な理解がないまま、市独自の判断で同計画の特定地区を指定することのないよう、7名の委員から連名で、同計画の特定地区の指定をする場合は同条例を改正する議決を経ることを要することとする修正案が出され、採決の結果、全会一致で修正案のとおり原案を修正して可決しました。